

委員会宣言(案)

JR東日本輸送サービス労働組合は、大田区産業プラザPiOにおいて第5回定期中央委員会を開催し、結成から5年の到達点を確認した。そして、一切のハラスメント・法令違反、さらには労働組合を軽視した施策の進め方を許さず、「2025JTSU春闘」の勝利をはじめとする諸課題に対して日常活動を強化し、輸送サービス労組の飛躍と未来のためにすべての仲間とともに立ち上がることを満場一致で確認した。

輸送サービス労組は、年功型賃金の維持を大前提に定期昇給の「完全実施」と、全組合員一律「15,500円」の賃金のベースアップを求める！それには、申18号(諸手当改善)と申23号(初任給特別措置の見直し)の議論をし尽くすことが必要だ。これらの団体交渉の速やかな開催を求めるとともに、正当な評価と物価上昇に負けない賃金を実現するため、職場における賃金学習会やレク・サークル活動、「2025春の大集会」への参加を通じて「2025JTSU春闘」を勝利しよう！

現在、労使協議のあり方と労使合意の否定が目指されている。それは、団体交渉の先延ばし、提案や団体交渉の形骸化として表れている。常磐線各駅停車や南武線で実施されるワンマン運転に関しても同様であり、会社はこの間の労使慣行である詳細提案をいまだ示していない。大規模な異動が伴い、労働条件が大きく変わる施策であるにもかかわらず労働条件を示さなかった。憲法で保障された団体交渉権が否定されており、不誠実交渉は労働組合法に違反する法令違反であり容認できない。

「企業統治不全」に陥っているフジテレビの一連の問題は社会の関心を高めている。企業ガバナンスは一度崩壊すれば、不正は隠蔽され、社会的信頼を失うことに繋がると多くの専門家が指摘している。現にJR東日本では輪軸の圧入データの改ざんは現場から声をあげても「安全性に問題はない」として公表しなかった。また、山形・秋田新幹線区間を走行する車両のATS-P装置の設計誤りに対しては、「脱線のおそれがある速度に達することはない」と責任逃れのために矮小化した。ガバナンスの低下は安全軽視の経営姿勢として表れ、死亡事故も発生している。利用者の声を無視したみどりの窓口廃止や列車本数削減など、顧客軽視の姿勢に対して、利用者からJR東日本に厳しい目が向けられている。さらに、現在も労働組合を敵視した労組ハラスメントは後を絶たず、脱退パワハラ訴訟で脱退勧奨の不当労働行為が認定された当時の管理者2名はいまだに会社の要職を担い、不安を訴える社員の声も聞き入れず、自身が受けたハラスメントについて内部通報をしても封殺されるなど、人権が蹂躪されている。このことからJR東日本は企業ガバナンスが働いていないことは明らかだ。

私たちは会社が打ち出す施策に対し、安全で安心してご利用いただけるJR東日本をつくり出すために、利用者・働く者の視点から院内集会やビラ配布行動を開催し、地域連帯の取り組みをつくり出してきた。その結果、日光線ではダイヤの見直しを実現するなど成果を生み出している。一方で統括センター化による要員不足、また企画業務などによる業務量の増加に伴い増え続ける時間外労働・休日出勤に対しては36協定の検証に取り組む必要がある。さらに、人の心と安全性・専門性を破壊する「新たなジョブローテーション」施策撤廃を、今なお苦しみ奮闘し続ける仲間とともに実現しよう。今こそ労働組合としての責務を果たし、働きがい・生きがい・こころの豊かさが実感できるJR東日本を私たちの手でつくり出していこう！

職場から輸送サービス労組がつくり出す日常活動は、多くの「共感」を生み出してきた。職場の問題を職場からの運動で解決することは、私たちの運動の基本である。昨年7月には新幹線地本を結成、11月には船橋統括センター分会が発足し、身近な問題の解決を実現してきた。運動の裾野は着実に広がり、組織拡大も実現している。すべての組合員が輸送サービス労組運動への「共創」を堂々と呼びかけよう！

そして、5年・10年を展望し、輸送サービス労組の更なる強化と拡大を実現しようではないか！

以上、宣言する。

2025年 2月10日
JR東日本輸送サービス労働組合
第5回定期中央委員会